

## ミクロネシア連邦 (FSM) 情勢 (2014 年 11 月分)

在ミクロネシア大使館

### **1 内政**

#### 2015 年連邦議会議員選挙立候補者発表

5 日、来年度 3 月に行われる連邦議会議員選挙の立候補者が発表された。当国では、任期 2 年議員と 4 年議員が選出され、4 年議員は各州 1 名と制定されているが、2 年議員は各州の人口比をもとに議員の定員数が定められている。本選挙における各州の議員定員数と立候補者数は以下のとおり。なお、本選挙で選出された 4 年議員の中から、次期大統領が選出されることになる。

#### ポンペイ州

【定 員】 4 年： 1 人， 2 年： 3 人  
【候補者数】 4 年： 5 人， 2 年： 5 人

#### チューク州

【定 員】 4 年： 1 人， 2 年： 5 人  
【候補者数】 4 年： 2 人， 2 年： 16 人

#### ヤップ州

【定 員】 4 年： 1 人， 2 年： 1 人  
【候補者数】 4 年： 1 人， 2 年： 1 人

#### コスラエ州

【定 員】 4 年： 1 人， 2 年： 1 人  
【候補者数】 4 年： 2 人， 2 年： 2 人

各州の選挙区、立候補者名等詳細は連邦議会 HP ([fsmcongress. fm](http://fsmcongress.fm)) で参照可。

### **2 外交**

#### モリ大統領訪日

3 日、モリ大統領はロバート外相、エイプリル司法長官、マウリシオ教育大臣、ファルカム大統領首席補佐官、クリスチャン連邦議員とともに訪日した。

4 日、同大統領は天皇陛下への御会見の後、Micronesia Registration Advisors,

Inc (MRA) 主催のキャプティブ保険及びビジネス・投資セミナー等に参加し、日本の民間関係者に対して、ビジネス・投資のFSMへの誘致を働き掛けた。

また、4日夕刻には安倍総理主催歓迎夕食会に参加し、FSMの独立記念日（11月3日）を祝すレセプションを開催した。

その他、上智大学における名誉博士号授与式出席や交流の深い江南市、高知県を訪れるなど、FSMと日本との「キズナ (strong bond)」を確認し及び強化した訪日となった。

### FSM・中国外交樹立関係25周年記念レセプションが北京で開催

14日、FSM国家記念日28周年及びFSM・中国外交樹立関係25周年を記念し、北京でスサイア在中FSM大使がレセプションを開催した。FSMからはヘンリー資源開発大臣が、中国からは Du Qiwen 太平洋特使が両国代表団長を務めた。

中国側がYi外相からの祝辞を代読した後、ヘンリー大臣が基調演説を行った。同大臣は、中国のこれまでの多大なる支援と両国の有意義な関係についてあらためて認識していることに触れ、また両国のさらなる協力関係強化に対する取組みを賞賛した。

### 習中国国家主席がフィジーに公式訪問

21～23日、習中国国家主席がフィジーに初の公式訪問し、太平洋島嶼国8カ国（FSM含む）と会合の場を持つことで、中国が同地域の重要視していることを示す形となった。太平洋島嶼国多国間会合では、中国は太平洋地域における戦略的パートナーシップ方針を発表し、太平洋島嶼国におけるインフラ整備及び経済開発援助として、現在の20億ドルのソフトローンに加え、20億ドルを追加支援する旨を表明した。またこの先4年間は保健分野、教育分野及び技術研修への支援も拡大させることを明らかにした。

### モリ大統領と習中国国家主席の二国間首脳会談

22日に行われた習中国国家主席によるフィジー公式訪問の際、モリ大統領と同国家主席の首脳会談が行われた。モリ大統領は両国の外交樹立関係25周年に対し祝意を示すとともに、中国の「ひとつの中国政策」への支持をあらためて表明した。また中国からの民間投資に関し、特に観光業、漁業、農業、エネルギー、運輸及び通信分野への投資を誘致するとともに、開発と気候変動対応に係るバランスの重要性を強調し、最近北京で開催されたAPEC会合において、中国と米国が温室効果ガス排出削減への取組みに合意したことを歓迎した。

今般の会談では、チューク州行政業務局事務所の建設支援に関する覚書や1,000万米ドル規模の経済・技術協力協定、通信技術分野改善におけるFSMテレ

コム・ZTE（情報通信機器及びネットワークソリューション中国企業）間協力協定等が交換された。

### 3 経 済

#### ミクロネシア連邦及び州指導者が、ポスト・コンパクト／自由連合協定 (Compact) の行動計画を打ち出す

2日、モリ大統領及び各州州知事等の連邦政府及び州政府要人が、グアムにおいて、2023年以降の自立経済行動計画 (Action Plan) について討議した。

行動計画の骨子は、観光開発及び農業振興、民間部門の育成であり、今後10年間で見込まれる5,000万米ドルもの財政不足に立ち向かうこととなる。

モリ大統領は、「公共部門は非効率であり、民間部門の開発が、行動計画の柱の一つである、2024年は米国からの財政支援が打ち切られる年であるが、コンパクト協定自体が消滅するのではなく、保健教育分野のコンパクト資金を除き、米国の財政支援が打ち切られるという意味である。」と説明した。

行動計画策定委員会事務局関係者によれば、「保健教育分野へは、2023年以降も、米国財政支援規模が半減するが、依然として継続されていくこととなる」と説明した。

2023年時点で、政府は8,340万米ドルの支出可能財源を見込んでいるが、翌年以降は、信託基金の元本及び利子のみとなり、不十分な資金繰り状態となると見込まれている。2023年から2024年の移行年の時点で、保健教育分野以外の米国財政支援規模は、8,340万米ドルから3,820万米ドルへと、およそ5,000万米ドルの減少規模となる。

モリ大統領は、「今何かにとりかからなければ、極めて深刻な将来を迎えることになる。とりあえず、2023年まで毎年1,500万米ドルの資金を民間部門育成に用立てることとする。」とコメントし危機感を募らせた。(7日付)

#### 大統領、2013年第4四半期の消費者物価指数を公表

4日、モリ大統領は、2013年第4四半期の消費者物価指数を連邦議会に提出した。FSM全土の年率ベース0.9%増（前年同期比1.6%減）で、これは、コメント、灯油と医薬品の価格低下が要因と指摘されている。

また、各州別で年率ベースは、ヤップ州で1.4%増、ポンペイ州で0.8%増、チューク州で0.8%増、そして、コスラエ州で0.4%増となっている。

国産の物品は、年率1.1%増、輸入品は0.8%増で、国産及び輸入品双方で価格上昇が見られた。

国産物品の価格上昇について、州別にみると、コスラエ州で3.2%増、ヤップで1.2%増、チューク州で1.0%増、ポンペイ州で0.9%増となっている。

輸入品の価格上昇について、州別にみると、ヤップ州で1.5%増、ポンペイ州で0.8%増、チューク州で0.7%増、コスラエ州で0.2%増となっている。

### ポンペイ公益事業公社 (Pohnpei Utilities Corporation) 2メガワット自家発電機発を3台を受け取る

2メガワットの発電能力のある自家発電機3台数が新たに配備され、ポンペイにおける電力使用ピーク時の電力不足問題に対応することとなった。

PUC 公社のマネージャー側によれば、ポンペイでは電力ピーク容量が6メガワットであり、本年7月のポンペイでのミクロネシア・ゲーム（4年に1度開催されるスポーツ競技大会）開催時に電力使用ピーク状態に達したことがあり、また、管理をよくすれば、新しい自家発電機は向こう25年間利用できるとのこと。

新しい自家発電機は、230万米ドルで Hawthorne Cats 社から購入、早ければ、12月第1週にも運用が開始され、現在多数の地域で適用される計画停電から解放されることになる見込みである。

Nanpil 水力発電所は最大725キロワットの発電能力があるが、発電所に隣接する河川の流量が十分期待できる場合であって、水量が弱いと発電に結びつかない欠点も指摘されている。

PUC 公社では、次の目標として、自家発電機の燃料ディーゼルへの依存を低下させていくべく、再生可能エネルギーの導入を促進することとしており、既に、ミクロネシア短期大学 (COM) パリキール校舎と Nett 小学校校舎複数の屋根に太陽光パネルが設置されている。(17日付)

### 国家海洋資源管理局 (NORMA)、ミクロネシアの排他的経済水域 (EEZ) での入漁料の記録的歳入を見込む

NORMA から連邦議会に提出された書簡によれば、2015年の外国漁船の入漁料の交渉が日本と台湾との間で終了され、残るは中国と韓国との交渉が残っていることが明らかになった。

ミクロネシア連邦も締約メンバーである「ナウル協定」では、2015年1月から有効となる入漁料は、日額8,000ドルと取極が合意されており、今次、日本と台湾は右ナウル協定上の入漁料レベルを超えるレベルで合意した。

10月29日、日本側は、日額8,521ドルで2,300隻日数分、総額1960万米ドル（前年は1320万米ドル）で合意。

一方、台湾側とは、日額平均9,500ドル以上で1,540隻日数分、総額1470万米ドル（前年は924万米ドル）で合意。

本年7月、太平洋島嶼国は米国との間で、8,300隻日数分、総額9,000万米

ドルで合意、ミクロネシア連邦は、右総額のうち、前年額の2倍以上となる1,140万米ドルを受け取るようになっていた。

また、NORMAは、中国と韓国との入漁料交渉の締結前のこの時点で、既に、前年の入漁料総額を上回る4,630万米ドルの歳入を確保していることになる。(20日付)

#### 米海運会社のグアム及びミクロネシア向けの2015年運送料金が、コンテナ一個あたり225米ドル値上げ予定

太平洋地域を広くカバーする海上輸送業者のMatson, Inc (本社：米国)は、グアム、北マリアナ連邦とミクロネシア連邦向けの海上運送サービスについて、2015年1月25日以降、コンテナ一個あたり225米ドル値上げを予定していると発表した(ただし、同社のターミナル使用料金は据え置き予定)。

パラオ、マーシャル諸島共和国方面の海上運送料金も、同じく値上げとなる。

Matson社側の説明によれば、太平洋島嶼方面の海上運送船舶を新たに4隻就航させ、ターミナル操業システム向上、コンテナ施設の新設等に10億米ドルを既に投資してきており、今次の値上げは過去4年における2度目の値上げとなっている。

なお、Matson社は、1882年創業の太平洋向けの米国海上運送業社で、ハワイ、グアム、ミクロネシア連邦を含む太平洋島嶼国・地域にとって生活必需品の供給ラインを、同社は21隻の自社・チャーターベースのコンテナ船舶(ローロー船や荷物船含む)の陣容で確保してきた。

#### 小さなミクロネシアが、巨大な太陽光パネルシステムを設置

太平洋地域では最大規模となる最大発電力200キロワットの太陽光パネルシステムが、チューク高等学校に設置された。

資源開発省(R&D)のHubert Yamada次官補は、「チューク州に今次設置した太陽光パネルシステムは大規模なものではあるが、ミクロネシア全国規模の電力事情を考えれば、まだ太陽光発電力は微少なものである」とコメントした。(28日付)

## **4 経済協力**

### アワーレディーオブマーシー高校体育館が完成

本年1月29日、日本大使館は、アワーレディーオブマーシー高校体育館の建設にかかる166,580米ドル供与の署名を実施済みであった。

23日、同体育館の建設が終了し、引き渡し式が執り行われた。

同体育館は、安全かつ機能的な運動スペースや生徒の集団活動のみならず、展示会、文化行事等の幅広いコミュニティー活動にも用立てられることとなっている。

式典では、坂井大使がプロジェクトの完成に対し喜びの意を表し、アワーレディーオブマーシー高校を代表して同校 PTA 会長のベンジャミン・ロドリゲス・ポンペイ州司法長官が日本の支援に感謝するとともに施設の適切な使用を約束した。

引渡式には、エマニュエル・モリ・ミクロネシア連邦 (FSM) 大統領夫妻ほか、連邦政府関係者、教職員、生徒、及び日本大使館の職員などが出席した。

### 日本政府、ノンプロ無償資金協力の署名式

4日、東京において、1億円のノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡の交換が行われ、坂井大使とロバート外相が署名した。

今回の協力では、医療機器をはじめとする日本の中小企業の製品を供与することにより、ミクロネシアの経済社会開発を支援するほか、日本の中小企業製品に対する認知度の向上、ひいては、日本の中小企業の海外展開を支援するものである。

ノン・プロジェクト無償資金協力により、ポンペイ州立病院への医療機器、ミクロネシア短期大学 (COM) への看護訓練機材、コスラエ州へのデータモニター機材、チューク州の環境保全局への堆肥製造関連機材等の供与が見込まれている。

坂井大使は、「今次の重要なプロジェクトについて、FSM 関係者と密接に協力事業を展開している青年海外協力隊に感謝したい、例えば、ポンペイ州立病院が必要としている医療機材の特定が青年海外協力隊を通じて可能となった」とコメントした。

## **5 その他**

### 初の女性判事が最高裁判所で宣誓

ミクロネシア連邦初の女性判事となるカーレリア・カールエドガー氏が今年8月に当国司法試験に合格し、先月30日に最高裁判所にて宣誓就任した。同氏は現在最高裁判所で同じく判事を務めているビューリーン・カールウォースウィック氏の娘で、前ポンペイ州判事ヨスター・カール氏の孫である。

(了)